

名古屋市上下水道事業 中期経営計画

「みずプラン32」概要版

平成28～32年度

計画の全体版は名古屋市上下水道局公式ウェブサイトでご覧いただけます。

[【局公式ウェブサイト】> 上下水道局のご紹介 > 上下水道局の情報 > 構想・中期経営計画](#)



目的・計画期間

名古屋市上下水道事業中期経営計画「みずプラン32」は、名古屋市上下水道構想「みずの架け橋」のもとに、平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする、上下水道事業の経営計画を策定したものです。

料金収入の減少など、非常に厳しい経営環境が見込まれる中で、継続的に経営改革に取り組みつつ、上下水道事業が抱える課題に的確かつ柔軟に対応するため、将来を見据えながら事業を効率的かつ計画的にすすめることを目的とし、策定しています。

上下水道事業を取り巻く現状と課題を「老朽施設への対応」や「災害への備え」など6つに整理し、これらをつまえながら、3つの基本方針を定め、さまざまな施策・事業を展開していきます。

上下水道事業の現状と課題

(1) 老朽施設への対応

昭和40年代から昭和50年代にかけて整備された施設が多く、老朽化による改築・更新時期が集中することが見込まれます。施設規模の適正化を見据えながら、維持管理や改築・更新にかかるトータルコストの縮減と改築・更新費用の平準化に取り組んでいく必要があります。

(2) 災害への備え

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震や集中豪雨などへの備えとして地震対策・浸水対策を着実に推進していく必要があります。地域のみなさまとの連携を深め、「自助」「共助」を加えた総合的な災害対応力をさらに強化していく必要があります。

(3) 安全でおいしい水道水の安定供給

上中流域の森林を守り、きれいな水源を維持するなど水環境の保全に取り組むとともに、水道水の品質管理などさらなる努力を続けていく必要があります。近年はじゃ口から水道水を飲む方の割合が減りつつあり、なごやの水道水の安全性やおいしさを積極的に発信していく必要があります。

(4) 環境保全への取り組み

市内河川や伊勢湾などの水環境のさらなる向上のため、合流式下水道の改善対策などを引き続きすすめていく必要があります。また、環境への負荷を低減するため、温室効果ガス排出削減対策の推進や再生可能エネルギーの有効利用に向けた新たな取り組みが必要とされています。

(5) お客様の信頼の確保

わかりやすい情報発信につとめ、お客様の事業への理解を深めていただくとともに、あらゆる機会をとらえてお客様の声をしっかり伺い事業に活かしていくなど、お客様とのコミュニケーションを通して、一層の信頼関係を築いていく必要があります。

(6) 経営の持続性の確保

節水機器の普及などにより今後も収益の減少傾向は続くものと見込まれるため、経営改善の取り組みを一層すすめ、さらなる効率化をはかるとともに、収益の確保に向けた取り組みをすすめる必要があります。また、貴重な経営資源である知識・技術の継承の強化をはかり、次の世代を担う職員の育成や職務遂行能力の向上をはかる必要があります。

基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備

老朽化した施設の改築・更新を計画的にすすめるとともに、改築・更新にあわせた施設の耐震化に取り組みます。また、緊急雨水整備事業などの浸水対策に取り組みます。

- 事業
- ① 水道基幹施設の更新および耐震化
 - ② 配水管の更新および耐震化
 - ③ 工業用水道施設の更新および耐震化
 - ④ 下水道基幹施設の改築および耐震化
 - ⑤ 下水管の改築および耐震化
 - ⑥ 下水道の浸水対策



雨水を一時的に貯留する雨水調整池の整備工事

成果指標※	現状値(26年度)	目標値(32年度)
大規模地震発生時における浄水場の供給可能割合	74%	80%
配水管の耐震化率(避難所へ至る配水管の耐震化率)	55%(77%)	62%(100%)
大規模地震発生時における水処理センターの汚水処理可能割合	72%	78%
避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管の耐震化率	81%	90%
緊急雨水整備事業の整備率	78%	98%

※ 大規模地震・耐震化率は過去の地震を考慮した最大クラスの地震を想定。
水処理センターの汚水処理は簡易処理以上の処理水質の確保が目標。

施策(2) 災害対応力の強化

地域のみなさまや他都市、民間企業などとの連携強化につとめ、災害対応力のさらなる強化をはかります。

- 事業
- ① 「自助」「共助」の支援
 - ② 他都市や民間企業等との連携強化



地域のみなさまと協働して実施する
地下式給水栓操作訓練

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
避難所開設訓練における地下式給水栓操作訓練の実施率	44%	100%

施策(3) 水道水の安全性やおいしさの向上

木曾三川流域自治体相互の連携を強化するなど、水環境保全への理解を深めます。また、水道水の品質管理にかかる水源からじゃ口までの総合的な取り組みをすすめるとともに、なごやの水道水のさらなる魅力向上への取り組みをすすめます。

- 事業
- ① 木曾三川流域連携の推進
 - ② 水質管理の充実と浄水技術の向上
 - ③ 残留塩素濃度の適正管理
 - ④ 配水施設の適正管理
 - ⑤ 直結給水の普及促進
 - ⑥ 貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導
 - ⑦ 水道水の魅力向上



きんこすい
水道直結型冷水機「金鯨水」

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
水質・水圧遠方監視装置による連続測定で 水道水の残留塩素濃度が0.2~0.5mg/Lの範囲となる割合	87.6%	90%以上
小規模貯水槽水道の水質や構造に関する点検・指導実施率	90.4%(1巡目)	100%(2巡目)
なごやの水道水がおいしいと感じているお客さまの割合	76.2%	81%

基本方針2 健全な水環境の創出や循環型社会の構築に貢献します

施策(1) 下水道による水環境の向上

下水道の未整備地域の解消や高度処理の導入、合流式下水道の改善事業をすすめます。また、排水設備の適正な維持管理の啓発につとめます。

- ① 下水道の未整備地域の解消
- 事 ② 下水の高度処理の導入
- 業 ③ 合流式下水道の改善
- ④ 排水設備の適正管理に向けた啓発活動

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
下水道人口普及率	99.3%	99.7%※
高度処理人口普及率	12.3%	18.3%
合流式下水道の改善率	47%	68%

※ 下水道未整備地域では、土地区画整理事業などと整合をはかりながら下水道の整備をすすめていくため、人口普及率の目標値が変動する場合があります。



施策(2) 環境にやさしい事業活動の推進

温室効果ガスのさらなる排出削減を推進するとともに再生可能エネルギーの有効活用に取り組みます。

- 事 ① 温室効果ガスの排出削減
- 業 ② 再生可能エネルギーの有効活用

高度処理水の利用目的	
①	地域冷暖房の熱源に活用し、低炭素のまちづくりに貢献
②	中川運河掘止に放流し、掘止の水質改善
③	広場のせせらぎ施設に活用し、都心にうるおいある水辺空間を創出

ささしまライブ24地区ですすめる露橋水処理センターの高度処理水活用事業

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
温室効果ガス排出削減量(平成2年度比)	18.2%削減	25%削減

基本方針3 お客さまから信頼される健全な経営をめざします

施策(1) 広報広聴を通じた信頼関係の構築

お客さまにとって親しみやすくわかりやすい情報発信につとめます。さらに、広報内容の充実や広報手段の多様化など、広報の強化をはかります。また、積極的な広聴活動につとめ、お客さまとの協働の取り組みをすすめます。

- ① 親しみやすくわかりやすい広報
- 事 ② 事業への理解を深める広報の充実
- 業 ③ きめ細やかで積極的な広聴
- ④ お客さまとの協働の推進



小学校で実施している上下水道訪問授業

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
上下水道局公式ウェブサイトアクセス数	269万アクセス	300万アクセス
お客さまの満足度(アンケート調査)	63.3%	70%

施策(2) 経営基盤の強化

多様な水道水の利用方法の提案や資産の有効活用など収益の向上につとめるとともに、引き続き組織や業務執行体制の見直し、業務委託の推進などさらなる効率化をすすめます。また、職員の資質・能力の向上をはかるとともに、総合的な人材育成を推進します。

事業

- ① 収益の確保
- ② 業務執行体制の見直し
- ③ 官民連携の推進
- ④ 情報システムの効率的な運用管理
- ⑤ 知識・技術の継承と人材育成

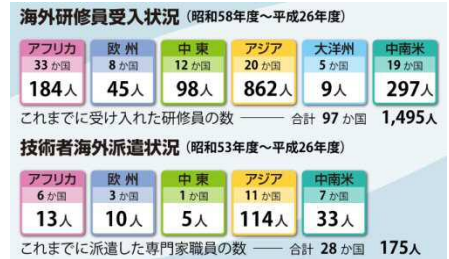


ポンプの分解・組立研修の様子

施策(3) 広域化・国際協力の推進

広域的な視点から近隣上下水道事業体との連携を強化します。また、国際的な課題解決の一助を担うよう国際協力を推進するとともに、国際的な水ビジネスの展開を支援します。

- 事業
- ① 近隣上下水道事業体との連携
 - ② 国際協力の推進



国際協力としてこれまでに実施した海外研修員受入と技術者海外派遣の実績

成果指標	現状値(26年度)	目標値(32年度)
近隣上下水道事業体との協力件数(NAWSIによる業務支援を含む)	31件	37件
国際協力にともなう研修員受入・職員派遣人数	39名	40名

収支計画

厳しい経営環境をふまえ、計画期間中に100名の職員定数を削減することをはじめ、物件費の削減や資産の有効活用などの経営改善策により約36億円の収支の改善をはかり、老朽化対策や災害対策など安心・安全で安定した上下水道を確保するための事業を着実に実施していきます。

●水道事業会計

(単位：億円、税抜)

区分	(27)	28	29	30	31	32	
収入	給水収益	423	417	411	406	402	396
	その他	40	43	43	45	46	48
	計	463	459	454	452	448	444
支出	462	452	452	449	445	442	
純利益	1.6	6.9	2.9	2.4	3.0	1.8	

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

●下水道事業会計

(単位：億円、税抜)

区分	(27)	28	29	30	31	32	
収入	下水道使用料	310	308	305	302	300	296
	雨水処理費負担金等	358	348	345	346	343	337
	その他	57	63	62	67	70	71
	計	725	719	712	715	712	704
支出	724	714	709	712	710	703	
純利益	1.0	5.2	3.0	3.3	2.0	1.9	

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

編集・発行(お問い合わせ先)

名古屋市上下水道局 経営企画課

TEL 052-972-3612 / FAX 052-961-0276

局公式ウェブサイト <http://www.water.city.nagoya.jp/>

発行年月：平成28年3月

このパンフレットは古紙パルプを含む再生紙を使用しています。